

リング技術を社会インフラ分野に普及させるため、有識者らを集めた「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」の初会合を開いた。モニタリング技術は社会インフラの劣化を把握する際、損傷の早期発見や効率化に役立つことが期待される一方、高コストや精度・信頼性などの課題がある。委員会では、こうした課題を踏まえてモニタリング技術に備えるべき要件を整理し、年内にも直轄事業の現場で行う実証実験の対象技術を公募する。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6LID0VARZHV.asp>

【 3 】 建設業就業者 2025年に4割減 人材・確保育成が鍵

□建設経済研究所は21日に発表した「建設経済レポート」で、建設業就業者数の需給ギャップの将来予測を行った。建設投資額が2012年水準で推移したと仮定した場合、就業者数は2025年までに12年比41・9%減の240万5000人になると推計。若年入職者の増加、中堅層の離職率低下などの「楽観的な仮定」をおいてようやく、就業者数は3・2%減の400万9000人になるとしている。同研究所では「人材確保・育成を先送りせず、着実に進めることが、10年後に生き残る鍵になる」としている。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6MNjfJQEJLV.asp>

【 4 】 建設企業35・5%で賃金引き上げ 賃金水準調査 国交省

□国土交通省は、2013年度公共工事設計労務単価の引き上げに伴う技能労働者の賃金水準実態調査の中間報告をまとめた。これによると、調査対象のうち35・5%の企業が4月以降に何らかの形で賃上げを行ったと回答（予定含む）。引き上げの理由として「労働者確保のため」などと並んで「業界の発展に必要」や「設計労務単価の上昇」を挙げる企業が多かった。引き上げられない理由では「請負額が低く費用を捻出できない」との回答が4割を超えた。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6Plrj2H2U2A.asp>

【 5 】 「市町村で歩切ある」が51% 全中建が会員にアンケート

□全国中小建設業協会（全中建）は、公共工事設計労務単価の引き上げに伴う、技能労働者への適切な賃金水準確保などについて、会員の取り組み状況をアンケート調査した。それによると、公共工事設計労務単価の引き上げ幅について59%が「小さい」と答えるなど、まだまだ実勢との間に開きがあるとし、さらなる引き上げの要望が強い。また、国交省の指導により市町村が単価を引き上げているとの回答が約7割あったが、一方で市町村でいわゆる「歩切がされている」との回答も約半数を占めていて、実質的に労務単価引き上げ

が生かされていないことを示している。23日に国交省で行われた「フォローアップ会議」で報告した。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6PltwPB5BG8.asp>

【 6 】鉄筋工の不足傾向は変わらず 9月の建設労働者需給調査

□国土交通省は9月の建設労働需給調査の結果をまとめた。調査対象全8職種の過不足率は、前月から0・4ポイント増の2・5%と不足幅が拡大。職種別では、鉄筋工（建築）の不足率が5・8%と最も高かった。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6SNXWVARZHV.asp>

【 7 】標準見積書アンケート 元・下請けの活用把握へ 国交省

□国土交通省は、元請け企業と下請け企業を対象に法定福利費を内訳明示した標準見積書の活用状況についてのアンケート調査を開始した。標準見積書は9月26日の社会保険未加入対策推進協議会の申し合わせにより一斉活用がスタートしており、元請け・下請け双方の活用状況を把握し、活用促進策を検討する際の参考にする。各企業はアンケート調査の専用サイトにアクセスし、インターネット上で回答する。回答の締め切りは11月29日。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A6WJRx2H2U2A.asp>

【 8 】入札書と技術提案書同時提出 一般土木Cに適用 国交省

□国土交通省は、直轄工事における入札談合の再発防止を目的に試行していた入札書と技術提案書の同時提出方式について、2014年度から地方整備局などが総合評価方式で発注する「一般土木C」の工事（予定価格3億円未満）に全面適用することを決めた。各地整などが進めていた試行で、予定価格や技術評価点の情報漏えい防止に効果があることを確認した。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A75LDg3RHVIK.asp>

【 9 】新労務単価適用ポスター 11月契約分から掲示 国交省

□国土交通省は、11月1日以降に契約する直轄工事の現場に新労務単価適用を明示したポスターの掲示を依頼するよう、各地方整備局などに通知した。各地整では、契約締結後、監督職員が元請け企業の現場代理人にポスターを直接手渡し、記載内容を確認した上で現場作業員に周知するよう要請する。監督職員は工事期間中1度はポスターが現場に掲載されているか確認する。同省は都道府県に対しても同様の通知を送り、発注工事の現場にこのポスターを掲示するよう要請した。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A75LEvYOC0PZ.asp>

【 10 】 「若年者の入職促進」 太田国交相「現場力」「誇り」強調

□若者が希望を持って入職できる建設産業に一。建設産業専門団体連合会（建専連、才賀清二郎会長）は14日、2013年度全国大会を東京都内で開いた。前国土交通事務次官の佐藤直良氏が「国土・社会資本・建設産業の再生」と題して基調講演。パネルディスカッションでは、建専連・ゼネコンの代表者と工業高校の教諭らが、今大会のテーマ「若年者の入職促進」の道筋について意見を交わした。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A7EQV12H2U2A.asp>

※国交省幹部と意見交換 担い手不足訴え 建設トップランナー倶楽部

建設トップランナー倶楽部（和田章代表幹事、米田雅子代表幹事）の幹事会は7日、国土交通省内で同省幹部との意見交換会を開いた。国交省の吉田光市大臣官房建設流通政策審議官は意見交換会の冒頭で「建設産業が抱える課題に果敢にチャレンジするトップランナーのみなさんに知恵を借りたい」とあいさつ。出席した幹事会のメンバーは、地域建設業における担い手不足や新分野進出の現状を説明し、国交省に対策や支援策の充実を求めた。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A7AlsnXDRBPU.asp>

※タイトル「インフラの町医者をどう育てるか」建設トップランナー倶楽部

建設トップランナー倶楽部（和田章代表幹事・米田雅子代表幹事）幹事会が7日、国土交通省内で開かれ、2013年度事業報告・収支決算、14年度事業計画・収支予算が示されたほか、14年7月8日に開かれる予定の第9回建設トップランナーフォーラムの開催骨子について協議した。タイトルは「インフラの町医者をどう育てるか」に決めた。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A7AlvdPB5BG8.asp>

※「木質構造建築設計者育成Webセミナー2013」開催

建築技術支援協会（文京区、）は、昨年、一昨年開催した「大型木質構造建築設計講座Webセミナー」の内容を再編成し、「木質構造建築設計者育成Webセミナー2013」として今月から開催する。10年度に施行された「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、林野庁補助事業の「木のまち・木のいえ担い手育成事業」の採択を受け実施した前回の「大型木質構造建築設計講座Webセミナー」に対する再放映の要望が多いことから、再構成し開催することを決めた。

プログラムは第1～第4クールまでの4講座に分け、11月から14年2月までの期間内であれば何度でも聴講できる。第1クール（11月上旬～11月末）は「木質建築概論」「木造住宅から木造建築へ」「木質建築の構造計画」の3講座、第2クール（12月上旬～12月末）は「木質建築の耐久性」「木質建材と流通」「木質建築の防耐火計画」の3講座、第3クール（14年1月上旬～1月末）は「欧州における歴史、文化、環境からみた木造建築」「木質建築の施工上のポイント」「公共建築（学校）木造化・木質化の実例」、「ツーバイフォーによる高齢者福祉施設計画の実際」の4講座、第4クール（2月上旬～2月末）の講座内容未定。聴講料は第1～第4クールはいずれも各3000円、第1～第4クールまで全て聴講する場合は6000円となる。申し込みは同協会ホームページから

<<http://www.psats.or.jp>>

=====

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、田中清子

mail:ohsato@kentop.org

<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
